

令和6年度 第2回君津市在宅医療・介護連携推進協議会

日時 令和7年2月19日（水）
午後7時～午後8時30分
会場 君津市役所 6階災害対策室

1 開会

2 挨拶

3 委員紹介

4 議題

- (1) 医療・介護関係者の研修について 【協議事項】
- (2) 地域住民への普及啓発について 【協議事項】
- (3) 在宅医療・介護関係者に関する相談支援について 【報告事項】
- (4) 医療・介護関係者の情報共有の支援について 【報告事項】
- (5) 認知症初期集中支援チームについて 【報告事項】
- (6) 在宅医療・介護連携推進にむけての短期目標の評価について 【協議事項】

5 その他

6 閉会

議題 1

医療・介護関係者の研修について

1 目的

高齢者の在宅療養や在宅介護を支援するために多職種が一堂に会し、連携体制を構築することにより、効果的な医療介護サービスの提供を目指す。

2 これまでの取り組み内容

令和元年度
・講演「多職種で終末期の備えについて考える」 講師 きみつ成年後見支援センター 土橋 登志夫氏 ・君津市における在宅医療・介護連携推進事業について説明 ・在宅医療・介護の連携の現状と課題をテーマに多職種での意見交換を行った。
令和2年度 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
令和3年度
・講演「多職種における口腔ケアの重要性」 講師 君津木更津歯科医師会会長 原歯科医院院長 原 比佐志 先生 ・ZOOM を利用してオンラインで開催した。 ・在宅医療・介護の連携の現状と課題を书面で意見収集を行った。
令和4年度
・医療、介護関係者の情報共有の支援について説明 ・「バイタルリンク」について帝人ファーマ（株）伊藤氏から説明 ・ICT ツール活用の現状と課題をテーマに多職種で意見交換を行った。
令和5年度
・「バイタルリンク」について帝人ファーマ（株）伊藤氏から説明とデモ体験 ・「君津圏域多職種連携情報共有システム（バイタルリンク）利用の手引き」について説明 ・ICT ツールを活用することの感想と課題に思うことを多職種で意見交換を行った。
令和6年度
・講演「在宅医療・介護現場における暴力・ハラスメント防止について」 講師 法テラス千葉法律事務所 ・橋ヶ谷 祐可 弁護士 ・金澤 万理子 弁護士 ・野口 悠紀音 弁護士 ・グループワーク 事例を用いて対応方法について意見交換を行った。

3 今年度の多職種研修会のアンケート結果及びグループワークの意見

資料1参照

4 次年度について（案）

2025年問題と言われていた年になり、後期高齢者が増えることで今後さらに様々な形の最期を迎える方の対応が求められる。そのため、専門職向けのACPを学ぶ場とすることで対応について検討、想定したり、関係者との顔が見える関係作りをしたりするものとした。

議題 2

地域住民への普及啓発について

1 目 的

住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域住民が在宅医療や介護について理解し、在宅での療養が必要になった時に必要なサービスを適切に選択できるようになることを目的とする。

また、自分自身や家族が元気で健康なうちから、介護や人生の最期に直面したときのことを考える機会となることを目的とする。

2 これまでの取り組み内容

令和4年度
「人生会議ってなあに～もしもの時に家族が困らないように～」 講師：小櫃診療所管理者兼所長 望月崇紘医師 ◆ 第1部 人生会議（ACP）について解りやすく説明 ◆ 第2部 参加者に人生会議を実施するためのシートに記入をしてもらった。
令和5年度
「介護予防と人生会議」 ◆ 第1部 「介護予防で健康寿命をのばそう」 講師：君津中央病院 理学療法士 川名健太氏 健康寿命を延ばすために、簡単な運動も交えて講演会 ◆ 第2部 人生会議ってなあに？～気軽に人生会議をしてみよう～ 横浜市制作短編ドラマ放映 ・「稔（みの）りの世代（高齢期）編～みなとの見える街で～」 ・支援者からの体験談 東部地域包括支援センター 長谷川社会福祉士 ・人生会議チェックシート記入 参加者：91人 ◆ 70歳代が最も多く、次いで60歳、80歳だった ◆ アンケート回答者の78%が人生会議を必ずする・しようと思うという回答だった
令和6年度
「人生会議ってなあに？～元気なうちに準備できること～」 ◆ 第1部 「自筆証書遺言書保管制度について」 講師：千葉地方法務局木更津支局 総務課長 秋葉 修氏 ◆ 第2部 「人生会議ってなあに？～気軽に人生会議をしてみよう～」 ・支援者からの体験談 小糸・清和地域包括支援センター 近藤看護師 ・人生会議リーフレット記入 参加者：73人 ◆ 70歳代が最も多く、次いで60歳、80歳だった ◆ アンケート回答者の66%が人生会議を必ずする・しようと思うという回答だった

3 今年度のアンケート結果

資料2参照

4 来年度について（案）

二部構成で開催（60分～120分）

第1部（30分～90分）

人生会議について

● 人生会議の開催事例の発表

A案 在宅訪問医療の関係者、看護師（60分～90分）

B案 実際に看取った家族等の体験談（30分）

第2部（30分）

市内の社会資源について

● 施設や医療サービスの説明

● 看取り介護の状況・医療的ケアの実施状況と受け入れ状況

議題 3

在宅医療・介護関係者に関する相談支援について

1 目 的

医療介護連携サポート窓口（相談窓口）を設置し、地域の医療・介護関係者から在宅医療・介護連携に関する相談を受け付け、連携調整、情報提供等により支援する。

2 設置場所 市内 4 か所

地域包括支援室、中部地域包括支援センター、小糸・清和地域包括支援センター、東部地域包括支援センター、

3 医師会の支援体制

医療に関する相談について、医師参加型の相談支援体制として、4市8名の地域相談サポート医を指定。月1回、地域相談サポート医が集まり「医療相談検討会議」を開催、医療・介護関係者へ助言や情報提供等を行う。

4 対象者 医療関係者・介護関係者

5 事業開始時期 平成30年11月1日

6 周知方法 周知案内を作成し、配布（※）やホームページ掲載 ※各地域包括支援センター窓口、在宅医療・介護連携多職種研修会

7 基本的な相談の流れ

- ① 相談窓口は、医療・介護関係者から医療・介護に関する相談を受け付け、相談シートに入力する
- ② 地域相談サポート医の支援が必要な相談は、地域包括支援室が取りまとめ、地区担当の地域相談サポート医に相談シートを提出する
- ③ 地区担当の地域相談サポート医が相談内容を精査し、初期対応できる内容は対応。地域包括支援室は、相談シートを持ち帰る
- ④ 「難事例」判定を受けた相談を4市8名の地域相談サポート医へ送付。毎月第3木曜日の午後、医師会にて全ての地域相談サポート医による、「医療相談検討会議」を開催し、相談対応を行う
- ⑤ 対応結果は、口頭及び文書で当該相談窓口へ返送する

8 相談件数 （11月末現在）

実件数 95件 延べ件数 325件（うち地域相談サポート医へ提出 1件）

【内訳】

地域包括支援室	実 1 8 件	延 5 5 件
中部地域包括支援センター	実 3 4 件	延 1 5 6 件
小糸・清和地域包括支援センター	実 2 5 件	延 3 1 件
東部地域包括支援センター	実 1 8 件	延 8 3 件

9 相談内容

相談者	件数	介護保険申請状況	相談内容
医療相談員・看護師・ 理学療法士・医師・他	9 5 件	未申請・申請中 5 8 件 認定あり 3 7 件	・退院後の環境整備 4 7 件 ・介護サービスの調整 3 8 件 ・受診に関する対応 1 件 ・受診を拒否する人の対応 1 件 ・その他 8 件

1 目 的

患者・利用者の在宅療養生活を支えるために、患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が行われるよう、情報共有の手順等を含めた情報共有ツールを整備する。

2 内 容

○君津圏域医療・介護多職種連携エチケット集

令和2年度より四市共通の連絡連携シート「君津圏域医療・介護多職種連携エチケット集」を「君津市医療情報一覧」と合わせて市内の居宅介護支援事業所に配布し運用を開始する。

令和4年度に四市で内容を見直し、看取りに関する項目とICTの活用に関する項目を追記した。

○君津圏域多職種連携情報共有システム（バイタルリンク）利用の手引き

令和3年度から君津木更津医師会が中心となり、千葉県の補助を受けて情報共有システムであるバイタルリンク（帝人ファーマ株式会社）が導入されている。

医療・介護関係者間でバイタルリンクの使用が広まるように、令和4年度に四市で新規に手引きを作成した。

3 令和6年度の実施内容

令和6年7月26日に「君津四市高齢者福祉施設連絡協議会」の総会でバイタルリンクの説明を行った。

入院設備がある病院にバイタルリンクの周知を行い、今後の活用に向けて空床情報が共有できる部屋をバイタルリンクに作成した。

4 令和7年度の予定

前年度同様に「君津圏域医療・介護多職種連携エチケット集」及び、「君津圏域多職種連携情報共有システム（バイタルリンク）利用の手引き」を市のホームページ等で周知していく。また、バイタルリンクの活用方法について四市での協議を継続する。

1 目 的

認知症になっても本人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制をつくる。

2 実施方法

地域包括支援センターに寄せられた、認知症に関する相談の中から、家族の訴えなどにより、認知症が疑われる人などを複数の専門職が訪問し、本人と家族が安心して生活できるように、おおむね6か月間、集中した支援を行う。

3 チーム員構成

専門医	玄々堂君津病院 永寫嘉嗣医師（認知症サポート医）
専門職	君津市地域包括支援室 保健師2名、社会福祉士1名、主任介護支援専門員2名

4
活 動
状況

平成29年1月から活動開始

【令和3年度】委嘱状交付

チーム員会議 3回

【令和4年度】

チーム員会議 10回

【令和5年度】委嘱状交付

チーム員会議 3回

【令和6年度】

チーム員会議 4／23、5／21、6／18、7／30、9／17、1／28

5 認知症初期集中支援チームの対象者

- ・認知症が疑われるか、診断されていても、介護サービスにつながっておらず、家族等が対応に困っている事例
- ・日常生活に支障をきたすなどで認知症が疑われるが、受診を頑なに拒否している事例
- ・初期とは、認知症の進行度として早い段階という意味合いだけでなく、認知症の人への関わりの初期と言う意味も持ち、認知症がある程度進行している人であっても医療や介護サービスを受けていない人も含まれる。

6 事 例

7 効 果

- ・医師を含めて検討を行えることにより、医学的な意見を聞くことができる。
- ・チームで関わりにより、多職種の視点でアプローチの方法を見出すことができる。

8 現 状

他者の関わりを拒否しているケースが多く、関係性を築くところから始めるケースが多い。チームとして関わっても必ずしも解決につながるとは限らず、ご本人の状況の変化（入院する等）がなければ導入につながらないことがある。

9 課 題

- ・家族は困っているが、本人に病識がないことから、支援を拒否する場合がある。
- ・家族が本人の認知症を受け入れられず、協力が得られないことがある。
- ・初期の認知症の場合、本人も家族も自覚していないからか、なかなか相談ケースとして上がってこず、症状が重症化して初めて相談ケースとして上がってくる。
- ・対象になりそうなケースが見つかって、家族がいない方が多く、本人の同意が取れずに初期集中支援チームの対象ケースとしてあげられない場合がある。
- ・認知症の方の相談はあったが、タイムリーな支援が求められ、総合相談にて対応し、初期集中支援チームの対象にならないケースがある。

在宅医療・介護連携推進にむけての短期目標の評価について

1 在宅医療・介護連携推進にむけての短期目標（第2次）の評価

団塊の世代が75歳以上となる2025年を迎え、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けるために、長期目標に向け、今の君津市が取り組むべきことは何か委員の皆様と検討・共有させていただきたい。

